



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. **13**, January, 2012

巻頭インタビュー 「政治経済学 の規範理論」 を目指して

G-COE GLOPE II 拠点代表者

田中 愛治

G-COE GLOPE II 事業推進担当者

須賀 晃一

— 2011 年春に GLOPE II 政治経済学シリーズの一冊として『政治経済学の規範理論』（勁草書房）が出版されました。今回の巻頭インタビューは、GCOE GLOPE II 代表者である田中愛治氏（早稲田大学政治経済学術院教授）と、GLOPE II 事業推進担当者で本書の編集者のひとりでもある須賀晃一氏（同学術院教授）に、出版の目的と経緯についてお話いただきます。

田中：『政治経済学の規範理論』の本を出版するにあたって、規範理論という政治学では政治哲学の伝統がある領域で、没価値的（もしくは価値中立的）な数理的（演繹的）な経済学の分析手法を用いるということは、門外漢には一見ミスマッチのように思われるのですが、この領域で研究を進めて本をまとめようとされた問題意識と経緯について、まずお話ししたいと思います。

須賀：本書は20人によって執筆されていますが、その多くは火曜セミナー分科会のうちのひとつ、「規範グループ」に参加していたメンバーです。

規範グループには、厚生経済学・社会的選択理論を専門とする経済学系の研究者と、政治学・政治哲学・現代政治理論・法学を専門とする政治学系の研究者が参加しています。制度や実社会での分配、

CONTENTS

1. 「政治経済学の規範理論」を目指して

2. 研究者紹介：日野愛郎氏
「世論調査という贈り物」

3. GLOPE II 活動記録：

- ・鈴木寛 文部科学副大臣 講演
- ・『日本人の社会的期待と制度に関する世論調査』実施
- ・若手国際カンファレンス 開催



再分配の規範的な評価をどのように行うかを共通の問題意識としています。

政治経済学のための規範理論を形にしたいという目的を持って、まず、経済学と政治学における規範理論の考え方の違いから議論を始めました。経済学、特に社会選択理論における規範理論は、パレート最適や近年重要になっている世代間の衡平性など、『効用』に基づいて衡平性や平等などを定義していきます。一方、政治学における規範理論は、ロールズの正義論が契機となって、政治の問題に対して、どのように規範理論が答えるのか、制度が生み出す公平

性をどのようにとらえることが可能なかを扱っています。

田中：ロールズの正義論を題材として、GLOPE II 内の政治学者と経済学者が議論を始めるきっかけになったことはどのようなことでしたか？

須賀：GCOE (GLOPE II) の前身である 21 世紀 COE (GLOPE) から、経済学、社会学、政治学、法学、法哲学などを専門とする方々とシンポジウムや勉強会を 5 年間やってきて、そこに参加していた学生（その当時は、学部生、修士の院生だった）が今の分科会の参加者となり、本書の執筆者になりました。彼らは、ごく自然に、学部・学科の壁を超えて一緒に研究するようになったと思います。

田中：具体的に本書が出来上がる過程はどのようなものだったのでしょうか。

須賀：直接のきっかけは早稲田大学で行われた 2010 年 3 月の政治経済学会です。ここで規範グループに所属する院生の報告がおこなわれ、それに対して宇佐美誠先生（東京工業大学大学院社会理工学研究科教授）と若松良樹先生（成城大学法学部教授）からコメントを頂いたことが本書の始まりです。お二人の先生にも執筆者として参加いただきました。

この学会報告後に、政治経済学の規範理論の構築を具体的な目標として、院生たちがそれぞれ原稿を執筆し、火曜日の分科会で報告し、そこでもらったコメントに沿って原稿を書き直す、といった作業を繰り返しました。つまり、学会報告の論文を本に収録できるようにまで引き上げて行くことが分科会での目的だったわけです。

田中：私はこの分野の専門家ではありませんが、各章とも非常に読みやすいと感じました。何度も議論され、推敲がきちんとできていたおかげでしょうね。

須賀：そうですか。もしこの本が他の領域の人たちにも読めるようになっているならば、それは分科会に参加されていた河野勝先生（早稲田大学政治経済学術院教授）のお陰だと思います。河野先生も本来この分野のご専門というわけではありませんが、むしろだからこそ、原稿に対して極めて有益なコメントを与えてくださいました。本書の最大の貢献者は、河野先生だと思っています。

田中：執筆者たちとしては、同じ領域の研究者同士の議論ではほとんど常識だから特別に定義していないような概念や同じ分野の研究者なら誰も問いかけ

ていない問題に対して、河野先生は切り込んだ。だから、この分野以外の人にもわかるような言葉になっている、ということでしょうか。

ところで執筆者である須賀先生はじめ、宇佐見先生、若松先生も政治経済学者ではないですよね。

須賀：私の専門は規範経済学ですし、宇佐見先生と若松先生の専門は法哲学です。しかし法哲学と政治哲学が違うのかと言われたら、私には違うようには思えない。それらと規範経済学の間にも、基本において大きな違いはないと思います。

田中：確かに、あんまり変わらない様に思えますね。

須賀：制度という面からは、ほとんど同じだと思います。それぞれの制度を構成している各個人の制約として様々な規範を考えるという観点からすると、それほど差はないのではないのでしょうか。

田中：政治学、経済学の院生の人たちは、正義やロールズ流のロジックに関心があったのでしょうかけれど、お互いに共通の関心があるということを初期から確認できていたのでしょうか。

須賀：人によって違います。本書の 1 章と 2 章は、ロールズの原初状態のモデル化について言及しています。私と共同執筆者の若松先生との間では、完全に合意ができていますし、法哲学者とでも、簡単に合意がとれるような内容だと思います。ロールズの主張には、様々な領域を超えて共通に理解できる問題意識や内容が含まれていると思います。

田中：その共通の問題意識とは具体的にどのようなものなのでしょうか。

須賀：制度を作るという観点です。つまり、社会における政治経済制度が、どのような目的で作られ、我々が持っている期待をどう実現できるのか、を議論の対象としています。

この議論は、主に次の 3 点について定義することから始めます。

第一に、制度の中に含まれている人々とは一体誰なのか、という（人々を規定する）点です。例えば、国という制度に含まれるのは、国民です。地域社会であれば、その地域に住んでいる人々。それ以外の人々は排除されてしまいます。さらに大きな制度では、現在の世代と将来の世代を含んだ人々、私たちと普段接触することのない発展途上国の人々、などを考慮する必要があります。どのような制度にどのような人々が含まれるか、その定義の問題がありま

す。

2番目は、社会の中に存在している「財」をどのように分配するか、という政治経済的な問題です。そもそも「財」とは何か。経済学的には商品やサービス、あるいはお金（所得や富）も入るでしょうが、政治学ではもう少し複雑です。例えば、健康や社会保障といったものも財と考えられるかもしれない。ロールズはもっと広く、社会において自分の期待を実現してゆく上で必要な、最も基本的なものを社会的な基本財と呼んでいます。この広く定義された財を、どう分配するか、どういう風に分けられると期待してよいのか、そこまで考慮する必要があるでしょう。

3つ目は、財を分ける仕組みです。例えば、私的所有権を認めて、すべてを市場に任せるという考え方があります。ただ、それではうまくいかないことはわかっているので、政府が登場して再分配をおこなう。市場の失敗に対する政府の補正政策です。すると今度は政府の再分配が市場の効率性を壊してしまう。しかし、この議論は、研究し尽くされているといえるくらい研究されてきました。

実は市場の背後には様々な制度があって、それらの制度を前提として、成立している。私たちが私的財を自由に購入し、所持し、消費することが出来るのは、公共財と認識できるような制度があるからであって、それをみんなの負担によって維持して初めて成立する。国家も同様で、維持するためにはみんなの負担が要求されるし、市場からのなんらかのサポート（お金）を必要とする。このような意味で、個々の制度だけではなく、それらが相互に依存して、政治経済制度がある。またこの政治経済制度を支える、法、文化などがあり、全体として制度が成立する。

このような制度自体をつくる時に、一体どのような規範が必要なのか。これがまさにロールズの正義論における「正義原理」というものではないでしょうか。

以上、この3点は、規範グループで共通の問題意識だったような気がします。

田中：おっしゃるとおり関心を突き詰めていくと、そのあり方というものは、制度になってくると考えられます。そこで、哲学、考え方、概念、規範的な理論が制度を支えるものとしてあると思いますが、これらは、政治学、経済学の研究者や院生の間でも、共有できるのでしょうか。

須賀：論理構造は共有できると思います。近代政治学の出発点であるホッブズの議論を例とすると、「万人の万人に対する闘争」という自然状態が社会の基礎にはあって、それを克服するために、私たちは強い権力を持った国家というものをつくらなければならない。実はこの自然状態は「囚人のジレンマ」状況で、この状況下から人々が合意によって、強い制度をつくる、という形になっている。人々の何らかの合意によって、制度が作られるということは、政治学でも経済学でも同じだと思います。すなわちみんな協力すれば、個別にバラバラに行動するよりも利益が大きくなる、というところに社会の基礎を見いだしている。ただし、皆が協力するためには、各人がそのような役割を持ち、その成果をどういう手段で、どう分配するか、を明確にしないといけない。このような問題に答えを出しながら私たちは制度をつくってきた。

田中：なるほど。そういう意味では、ゲーム理論というスタグハントゲームもそうですね。みんなで協力すれば、大きなシェア（鹿）が捕れるけれども、自分の利益だけ追い求めれば、小さなウサギぐらいの利益しか得られない。協力によって得られるものは大きい、ということに参加者がどの程度期待できるか、が焦点になっていますから。

須賀：そうですね。

田中：協力によって新たなものが生まれてくるという発想が、制度構築の基礎にあるという点は、政治学者でも経済学者でも同じなのですね。

須賀：同じ、と言ってよいでしょう。違いがあるとしたら、その後でしょうね。例を一つ挙げると、人間の合理性に対する認識です。合理的な人間と合理的でない人間がいる、あるいは、理性だけでなく感情、情念も重要だと考えるのは当然でしょうが、非合理的な人々が社会に存在することを認めながら、どのように制度を運営するのか、という問題です。社会には制度をなんとか維持しなければならないと考える、正義感あふれた人たちもいれば、制度をうまく利用して自分の利益だけ高まればいいと思う人もいます。自己利益追求型の人々を前提として作った制度は正義感あふれる人々のやる気を損なうかもしれません。このように、いろいろなタイプの人々がいる社会で、どうしたら制度がうまく行くのかということが問題となります。つまり、合理性だけでは考

えられない。しかし、合理性を抜きにすると、例えばインセンティブの問題などが、あまりにも軽視されてしまう。残された問題は、数多くあると思います。

田中：まだ課題はあるのでしょうか。私は当初、政治学者と経済学者、特に社会的選択論などを専門とする人たちでは、「規範」と言いながらも、お互い意思疎通が難しいのではないかと若干の心配を持っていましたが、基盤となる関心はかなり共通だったということです。

須賀：そうですね。関心は共通だと思います。しかし、今回、経済学系の院生の寄稿が少なかったのは、その共通の関心を持っている学生の多くが就職してしまったり、博士論文で忙しかったりしたこともあると思います。つまり、世代交代がおこっていて、今

分科会に参加している学生は、寄稿するような論文を仕上げるところにはいなくて、基礎から政治経済学を学んでいる学生です。今回は、彼らが、中心となって、今回とは違う観点から、政治経済学のための規範理論を発展させてくれることでしょう。

田中：楽しみです。（了）



『政治経済学の規範理論』 目次

シリーズ刊行のことは

序章 「政治経済学の規範理論」の問い 【齋藤純一】

第Ⅰ部 理論的・思想的考察

- 第1章 原初状態再考1：なぜ確率を使わないのか 【若松良樹・須賀晃一】
- 第2章 原初状態再考2：無知のヴェールが悪いのか 【若松良樹・須賀晃一】
- 第3章 グローバルな正義と歴史上の不正義 【宇佐美誠】
- 第4章 分配的正義の制度的ベースライン 【田中将人】
- 第5章 ジョン・ローマーにおける「政治経済学」の研究 【吉原直毅】
- 第6章 正義・平等・責任：正義としての責任原理・序説 【井上彰】
- 第7章 自律と所有：自己尊重の社会的基盤をめぐる 【金慧】
- 第8章 熟議の不可避性：熟議デモクラシー論としてのアマルティア・セン『集合的選択と社会的厚生』【鈴木朋哉】
- 第9章 ピグーの失業理論とケインズの雇用理論 【笹倉和幸】

第Ⅱ部 アクチュアルな論点をめぐる考察

- 第10章 税制の規範理論 【高松慶裕・井上智弘・須賀晃一】
- 第11章 公共財としての市場の規範的評価 【宇田川大輔・須賀晃一】
- 第12章 世代間正義と立憲主義：ロールズの貯蓄原理を中心に 【斎藤尚】
- 第13章 国際的な援助の義務の優先性とジョン・ロールズの「援助の義務」 【上原賢司】
- 第14章 なぜベーシック・インカムが望ましいか 【辻健太】
- 第15章 熟議デモクラシーにおけるミニ・パブリックスの位置づけ：インフォーマルな次元での熟議の制度化 【田畑真一】
- 第16章 環境保護は経済と対立するか：環境倫理学の展開 【岡本裕一郎】
- 第17章 自治体の政策が死亡率に与える影響：『人口動態統計』の分析 【田村健一】

研究者紹介：日野愛郎氏（早稲田大学政治経済学術院・准教授）

「世論調査という贈り物」

日野氏は2010年4月に早稲田大学に着任、事業推進担当者としてGLOPE IIに参加した。現在は、世論調査プロジェクトの中心となり、研究・教育の両面で精力的に活動している。専門は、投票行動、政党、選挙制度の比較分析。

Routledge Research in Comparative Politics Seriesから*New Challenger Parties in Western Europe: A Comparative Analysis*を2012年1月に刊行予定。



GLOPE IIの事業推進担当者として、主に世論調査プロジェクトに関わらせていただいている。今回、改めて自らの世論調査との接点を振り返ってみたいと思う。

最初に世論調査のデータを分析したのは、修士論文に取り組んでいた1999年のことである。ベルギーにおける政治的対立軸を解明したいと考えていた私は、ヨーロッパの世論調査データで広く公開されているユーロ・バロメータ（Euro-Barometer）を分析したいと考えた。広く公開されているといっても、所属大学がアメリカのミシガン大学にあるデータ・アーカイブICPSRに加盟していないとデータを手に入れることができない。当時、早稲田大学はICPSRに加盟していなかったが、幸運なことに同年秋に政治経済学部が加盟したため、何とか分析を進めて論文を提出するところまで漕ぎつけた。

しかし、データ分析の先に見えたものは、世論調査のみに頼る自らのアプローチの限界であった。当時、なぜベルギーにおいて新党が台頭しているのかを知りたかった私にとって、ベルギーだけを見ていてもはっきりとした答えは得られなかった。他の国と比較しなければならぬという思いから、イギリスのエセックス大学に留学した。エセックス大学は、ミシガン大学流のデータ・アーカイブの整備やサマースクールでの教育が充実しており、ヨーロッパにおける選挙研究の中心的存在であった。結局、エセックス大学で執筆した博士論文は、西欧15カ国における新党の出現と台頭の条件を、制度的、政治的な機会構造と社会経済的な状況の集計データから探るものとなり、世論調査とは無縁の研究であった。

博士論文の執筆を終えた頃、ベルギー政府の奨学生としてカトリック・ルーヴェン大学の社会政治世論調査研究所に在籍していた私は、とある教授に「ど

んなサーベイ（調査）をやってきたのか」と尋ねられた。「世論調査データを分析したことはあるが・・・」と答えると、「サーベイをしたことがないのか」と驚かれた。それ以上に自分も驚いた。そうか、世論調査はするものなのか。今まで当たり前のように世論調査データを分析していた。しかし、考えてみれば、誰かが資金を工面し調査を行い、コードブックやデータを整備してデータ・アーカイブに寄託しているからこそ、世論調査データを分析できるのである。

間もなく帰国して、2007年よりGLOPE、そしてGLOPE IIの世論調査プロジェクトに参加することになった。その中で感じた（ている）ことは、世論調査を実施するには、いかに多くの人の汗と涙によって成り立っているかということである。質問票の確定から、調査画面の作成、準備調査の実施、回答者への依頼状発送、全国各地での調査員のインストラクション、実査の管理から監査調査の発送まで、気が遠くなるような作業量である。これまで、何気なく人様が用意してくれたデータを分析していた自分を恥ずかしく思うようになった。

ある意味、世論調査は贈り物のようなものである。データを公開することにより、多くの人たちによる新しい発見を可能にする。今年度、世論調査班は、これまで行われてきたGLOPE・GLOPE IIの世論調査データを社会科学データ・アーカイブ（SSJDA）に寄託した。また、科研費の研究成果公開促進費・データベースを取得して、英語版のコードブックとデータをミシガン大学のICPSRに寄託し、広く海外でも利用できるよう作業を進めている。地道な作業ではあるが、「公共財」を提供することで、労をいとわずにデータを公開してくてくれた先人達に、少しでも恩返しができればと思っている。

GLOPE II 活動記録

鈴木寛文部科学副大臣講演

『専門知と実践知 - 実践社会での意思決定の難しさを学問を学ぶものに伝える』

2011年7月12日に、鈴木寛文部科学副大臣（肩書きは当時）がGLOPE IIを訪問し、『専門知と実践知 - 実践社会での意思決定の難しさを学問を学ぶものに伝える』と題した講演をされました。

鈴木副大臣は、通商産業省から慶應義塾大学助教授を経て、参議院議員へと転身し、鳩山・菅両内閣で文部科学副大臣を務められました。

当日は、政治経済学基礎セミナーでGLOPE IIの活動について意見を交換した後、ランチタイムセミナーで、実務者と学者という両方の経験から、実践知と専門知をどのように結びつけ、制度構築を行えるのかをテーマに講演をしていただきました。ハー



バーマスを引用しつつ、規範的な「熟議」をどのように実践してゆけるのか、ご自身の具体的な活動を踏まえて、紹介していただきました。

『日本人の社会的期待と制度に関する世論調査』を実施

GLOPE II「世論調査プロジェクト」は、2011年10月7日から11月6日にかけて、「日本人の社会的期待と制度に関する世論調査」を実施しました。本拠点は、前身である21COE-GLOPEの調査を含めると、計6回の全国面接式世論調査を行ってきました。今回も、ノートパソコンとタッチペンによるCASI(Computer Assisted Self-Administered Interview)調査を実施しましたが、過去の調査とはいくつかの点で異なる試みを行いました。

第一に、有権者の期待や選好が、年金制度のような政治経済制度とどのように関わっているのかを明らかにすることを目的としています。この点で、国政選挙の時期に合わせて実施し、政治意識や投票行動に焦点を当ててきた過去の調査とは大きな違いがあります。

第二に、上記の目的を達成するために、実験手法を多く用いています。この手法は、回答者に異なる情報（刺激）を与え、ある情報を受けた回答者と受けなかった回答者で、その後の回答がどのように変化するのかを検証するものです。これまでの調査でも実験手法を用いたものはありましたが、今回の調査ではさらにそれを発展させ、複数の実験を組み込んでいます。

第三に、回答に応じて報酬（QUOカード）の金額を変更する、という試みがなされました。回答に応じて報酬を渡すことは、通常、少人数を対象とした調査、例えば実験室での調査などで採用される手法です。しかし、実験室で得られた知見が、果たして一般的な「妥当性」を有するのかという問題が当然でできます。金銭的インセンティブを大規模調査に適用することは、全国をいわば巨大な実験室とみなすことで、知見の「一般性」や「妥当性」を担保しようとする試みです。

第四に、以上の調査は、新システム「CASI2」によって作成、実施されました。CASI2システムは、従来のCASIシステムをさらに発展させたもので、質問のランダム表示、複雑な分岐、図表の組み込みなどを比較的容易にプログラミングできるようになりました。htmlとPHPでプログラミングできるため、今後も、ノートPCやWEB調査などで利用できる汎用性の高い調査プログラムとなると考えています。

調査の速報や成果に関してはNewsletter紙上で、調査の概要・コードブック・調査プログラム等は、順次GLOPE IIのWEBサイト (<http://www.globalcoe-glope2.jp/w-casi.html>) で公開してゆく予定です。

若手国際カンファレンス

「POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS III」
を開催

去る 2012 年 1 月 14・15 日、若手国際カンファレンス「POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS III」が開催されました。今回のカンファレンスは、慶應義塾大学経済学会「行動経済学と実験経済学のフロンティア」との合同開催となり、国内外からの教授陣による行動経済学・実験経済学に関するレクチャーも行われました。

基調講演として、ノッティンガム大学のシモン・ゲヒター教授をお招きし、「Norms of Cooperation in a Cross-Culture Perspective - Insights from Experimental Economics -」と題して、実験経済学の知見を基にした、異文化的観点から協力の問題についてスピーチを行って頂きました。

GLOPEII では、政治経済制度の変容を人々の間の期待形成という観点から理論的、実験的あるいは歴史的方法を通して研究し、それらの異なる方法論を有機的に結びつける試みを行うと同時に、この野心的な新しい研究を発展、継続させるべく若手研究者の育成にも努力を払ってきました。今回のカンファレンスは、早稲田大学のみならず、国内外の大学からの若手研究者による最新の研究報告が、7つのセッションで、2日間に渡り行われました。

カンファレンスの成果や当日の様子につきましては、次号 Newsletter（2012 年 3 月発行予定）で詳しくお知らせする予定です。





G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	招聘研究員
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	小西 秀樹	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授	日野 愛郎	政治学研究科	准教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>